

2007年10月18日

千代田区職労

今、構造改革批判が地方をはじめとして大都市部でも大きく吹き出てきています。残念ながら、千代田区は、まだ、構造改革推進ですし、区民の反応も構造改革支持が多いようです。

そこで、区職労も行財政分析に関わったことのある東京自治問題研究所の理事長である渡辺 治氏（一橋大学教授）の構造改革に関する特集記事が月刊東京10月号に出ていますので、一部掲載します。

今後の地方の政治・行政に大きく関わる構造改革の行方がわかる内容です。職場で参考にしていただけると幸いです。

## \* 構造改革とは

構造改革とは、大企業などが活動しやすいように、今ある法律や制度による規制を取り払い、企業活動が自由勝手にできるようにすることである。

## 参院選の結果と構造改革政治の現段階

今回の参議院選挙では、自民党が大敗し、日本の政治が大きく変わろうとしています。この選挙結果は、背景にどのような構造変動があり、今後の構造改革政治や改憲路線にいかなる影響を与えるのか、その中での東京の社会運動の課題は何か、について、本研究所の理事長である渡辺治氏にお話をお聞きしました。

### 1、なぜ、安倍自民党は歴史的な大敗を喫したのか？

#### (1) 大敗の要因・安倍を成り立たせた二つの基盤の双方の離反

最初に、参院選の結果を検討しつつ、なぜ、安倍自民党は歴史的な大敗を喫したのか分析しようと思います。自民党大敗の最大の原因は、安倍政権を成り立たせていた二つの巨大な社会的支持基盤の双方が離反したということに尽きると思います。それを少し分けて考えてみると、三つぐらいの要因があります。

第一は、地方の農業や地場産業層、大都市の中小零細企業層の反構造改革の怒りです。構造改革によって大きな犠牲をこうむったこの層がついに自民党から離反しました。

第二に、大都市の上層・中間層、大企業のホワイトカラー層など、構造改革の推進を望む層が自民党に対して不信を突きつけました。

第三に、大都市、地方を問わず、安倍政権の改憲・新保守政策に対する不安と警戒の気分、特に大都市部を中心とした市民上層・中間層の平和に対する不安が自民離れをもたらしました。この三つが自民党の大敗をもたらしたと思います。以下、まず、(前)安倍政権の性格を検討した上で、個別に、少し詳しく検討しましょう。

### ①安倍政権の社会的支持基盤

そもそも、安倍政権は、小泉政権と比べても、強固な社会支持基盤を持って出発したわけですが。一つは小泉政権を支え推進した大都市部の大企業ホワイトカラー層、ブルーカラー層と中間管理職層、「六本木ヒルズ族」に象徴されるような上層です。こうした大都市部の中間層は、安倍政権で引き続き、小泉政権で強行された急進的構造改革が強行されることを期待して政権を支持した。小泉は安倍に構造改革続行を託したし、安倍も自らの新保守的心情とは別に、小泉政権継承を約束して政権についたのです。また財界も、安倍政権が小泉構造改革を継承することを期待して、安倍支持に踏み切りました。

しかし、安倍政権は、この社会的支持基盤とは別に、もう一つの支持基盤をもっていました。それは、小泉政権の構造改革の実行によって痛めつけられた、大都市の中小零細企業、自営業層とか、地方の農業、地場産業層、零細企業、ゼネコン下請け層などです。この層は、安倍政権になった場合には、逆に「小泉さんのようなひどいことをしないで構造改革の手直しをしてくれるのではないか」と期待しました。安倍首相の取り巻きの新保守、タカ派の議員には、実はこうした構造改革で犠牲をこうむる地方を地盤とした「抵抗勢力」が多かったことも安倍首相に対する期待を膨らませたのです。

こうした、相互に矛盾した要請をもった二つの支持基盤を抱いて出発したわけですが。これらの二つの支持基盤の要求が、その後の安倍政権の一年弱にわたる政治の中でたがいに対立しあうとともに、安倍自民党の大敗をもたらすに至ったと思います。

### ②安倍政権の二つの担い手

もう一つ、安倍政権の支持基盤と同時に、「担い手」の問題にも注目しておく必要があります。安倍政権は従来の自民党政権とは違って、一つは、タカ派の活動家集団に担われた政権です。タカ派の活動家集団が自分たちの要求を実現する政権として安倍政権を押し上げた側面もありました。

こういう強い活動家集団が、その要求の実現をめざして総理大臣を擁立するということは戦後の保守政治にはなかったわけですが。歴代の自民党政権は基本的には派閥の支持、議員集団の支持によって成り立っていたわけですが、そういう点では戦後保守政治のなかでは全く異質な政権でした。

しかし、こうしたタカ派集団の支持だけでは政権をつくることもできないし、維持できないわけです。そこで、安倍政権のもう一つの担い手、間接的な担い手が注目されます。それは、財界とアメリカです。これが、安倍政権を強く支持しました。彼らが安倍政権支

持に回ったのは、憲法「改正」と構造改革を推進する役者としては安倍を置いて他にないという判断があったと思います。

もともと、改憲と構造改革は90年代以来の保守支配層の悲願でしたが、これを実行する保守政治家はなかなか現れませんでした。とりわけ、改憲は時間もかかるし、国民投票などリスクも大きいため、必要と分かっても保守政治家は容易に手を出しませんでした。ところが、安倍首相はそれを自らの課題として取り組むことを公言した希有な政治家でした。そこで、アメリカも財界も大いに期待し、支えようとしたわけです。このように、安倍政権は、「担い手」という点からいっても、非常に強い政権として出発しました。

### ③安倍政権の矛盾

こうした安倍政権の「強さ」は、同時に、政治の遂行にあたって大きな矛盾を抱える要因でもありました。

まず、安倍政権がタカ派的な活動家集団に支えられて「改憲と軍事大国化」を正面から掲げたことによって、階層を越えた平和への願望と「戦争する国」への警戒心を生み出しました。今回の参院選では、必ずしも改憲問題と平和の問題が正面から国民的な争点としてたたかわれたわけではありません。にも関わらず、安倍政権の教育基本法改悪や防衛庁の省昇格、改憲手続き法の強行に対する警戒心が、特に大都市部の階層を超えた市民層の安倍批判を生み出したと思います。

もう一つ、安倍政権の支持基盤との関係で大きかったのは、構造改革続行への期待と、逆に、構造改革を手直ししてくれるのではないかという期待の両方を安倍政権は実現することができなかったことです。地方が切望してきた構造改革の手直し期待に対しては、新保守主義的な政策をもって対応しようとしたわけですが、これは全く受付られなかった。むしろ安倍政権の政策では、構造改革によって受けた地方の回復はできないのではないかという絶望から、地方の保守支持票が大量に離反し、自民党の大敗をもたらしたと思います。

これが総論です。これを受けて、以下、各論的に見てみたいと思います。

#### (2) 構造改革による地方の疲弊と格差化への怒り

まず第一に注目されるのは、地方の農村部の農業、地場産業層、大都市部の中小零細企業層の反構造改革の声が、安倍自民党に大敗をもたらした最大の原因だという点です。これは二つの点で重要なポイントがあります。

一つは、自民党の上層農家に対する選択的な優遇政策をはじめとした農家の切り捨て、公共事業投資の打ち切り・縮小、郵政民営化、三位一体改革、等々の構造改革による地方の改編問題が、今まで自民党議員の当選を支えてきた「大樹の会」とか、農協とか、ゼネコンなど自民党の強力な集票機構の機能停止を招いたことです。

もう一つは、もっと直接的に構造改革による切り捨てに対して、地域の住民が自民党に投票しなかった。

このように集票機構が動かなくなっていて、怒りがもろに反自民に向いたという、この二つが非常に大きかったと考えられます。それを象徴するのが、一人区における自民党の惨敗で、六勝二三敗というかつてない結果となって現れました。

特に、得票をみると分かるように、大きく票を減らしているのは北陸と中国、四国、九州などの地域です。民主党の小沢党首が岩手が地盤だということもあって、もともと北海道、東北は自民党票がかなり崩れていたのですが、それが加速された。さらに今回、非常に特徴的なことは、北陸、中国、四国という自民党の金城湯池が壊れたことです。

この傾向は、実は今回始まったことではないのです。すでに、小泉政権の5年半の構造改革政治の中で進行していた出来事です。自民党が大勝した9・11総選挙においても、中国、四国、北陸などは票を減らしていたのです。それにも関わらず、なぜ今までそれが顕在化しないで自民党の議席が維持されていたかという点、民主党が構造改革を競い合っていたために、構造改革批判票の受け皿がなかったこと、そのため、民主党が自民党票の減少を上回って票を減らしていたこともあったからです。つまり、以前は構造改革に不満をもっても、自民党から民主党にはいかなかったからです。構造改革の競い合いということですから、自民党に不信は持つだけけれども民主党はもっと頼りにならないということ、民主党に票を入れていなかった人が多かった。それが今回、民主党の急角度の路線転換によって、自民不信を一括民主党が吸収したために、自民党の惨敗が実現したという点が大きな特徴だと思います。

### (3) 大都市部における民主党の議席奪還

#### ①大都市部における構造改革支持層の棄権

第二に、大都市部における要因ですが、大都市部の得票については大きく言って三つぐらゐの要因があります。

一つは、大都市部の市民上層・ホワイトカラー層については、安倍政権になって、小泉政権が果敢に執行した構造改革が停止するのではないかと不安があらわれたと考えられます。安倍政権の「古い自民党」への復活に対する警戒です。政治とカネの問題へのあいまいな対処、抵抗勢力への妥協、こういう問題がむしろ小泉政権期に行われた改革にブレーキをかけるのではないかと、こうした構造改革期待に対するややさめた見方、安倍政権が頼りないという見方が、大都市部の市民上層・ホワイトカラー層の中に起こっていた。

前回の参議院選挙と比べて投票率は全体として非常に上がっているのですけれども、東京で言えば、中央、港、千代田、文京、世田谷、練馬というような大企業のホワイトカラー層・中間管理職層が居住している地区においては伸び率が非常に低いのです。こうした層は、9・11総選挙のときに投票に行き、小泉自民党の圧勝をもたらした層ですが、今

回はあまり投票に積極的に行かなかった。

これは、これらの層が全体としては棄権に回ったり、民主党の側に回ったりしていることを示しています。

## ②大都市部での構造改革批判

大都市部の得票の二つ目の特徴は、地方と同じように大都市部の構造改革によって大きな打撃を受けてなかなか立ち直れない自営業層とか零細企業層が、自民、公明から離れはじめた点です。

ただし、あとで見るように、東京は必ずしもこの自民、公明離れが十分ではなくて、まだ自民と公明にかなり期待して残っているところがありますが、全体としては、大都市部の下層の自民、公明離れが起こっています。これが、大都市部での自民党議席減の二番目です。大都市部で公明党が今回議席を減らしたのもこの要因です。

## ③改憲・新保守政策への不安

大都市部での自民党敗北の要因の三番目は、安倍政権の改憲、新保守政策への階層横断的な不安が票として現れている点です。

ですから、構造改革問題という点から言うと、地方のほうがはるかに構造的変動が起こっていることが比例区票の動きでもわかりますが、大都市部の場合には複数の要因がさしあたり自民を減らしているのです。大都市部の反構造改革層は地方に比べるとズレがあって、自民党から完全に離れたというまでにはなっていない点が注目されます。

大都市部で民主党は奪還していますが、よく見ると比例選挙の得票率は東京では自民党は0・4ポイントしか落としていないのです。民主党は変わらない。大阪に至っては1・4ポイント自民は落としている。実は民主も1・2ポイント落としている。ですから、必ずしも大都市部では反構造改革への構造的な変動ははっきり出ているわけではないということがいえます。

## 比例代表選挙における大都市部の各党得票率の推移

自民党	04年から07年	民主党	04年から07年
東京	26.5%から26.1%		38.9%から38.9%
神奈川	27.8%から26.8%		39.5%から41.1%
千葉	29.3%から27.8%		38.7%から41.2%
埼玉	27.2%から26.4%		40.2%から40.0%
大阪	24.5%から23.1%		35.4%から34.2%
兵庫	24.9%から23.9%		39.1%から40.4%

#### (4) 民主党の方向転換

##### ①反構造改革、軍事大国化反対

###### 急角度の戦術的転換

自民党大敗の要因の第三点ですが、民主党の方向転換が今回、大きく注目されます。小沢の一人区戦略は去年から始まっていたのですが、これは、もともとは古い自民党型の戦略でした。小沢がまわっているところは地方の商工会議所とゼネコンと労働組合の連合の支部で、これは要するに自民が構造改革でダメージを与えている地方の集票機構を自分の方に分捕ろうという作戦だったのです。

ところが、今年に入って、次第に小沢の一人区戦略は反構造改革の色彩を強めます。特に参議院選挙においてマニフェストに掲げた「三つの約束」では、構造改革に対して、古い自民党が行った公共事業投資の方向ではなくて、明らかに反構造改革、福祉国家的な政策を打ち出したのです。

一つは、年金の税による保障、二つ目は「ひとり月額2万6000円の子ども手当の支給」、三つ目が農家の「戸別所得補償制度の創設」です。この三つは、明らかに古い自民党政治ではなくて、むしろ福祉の充実によって農村、地方の生活を立て直すという方向を示してします。

特に農家の所得補償、それから消費税率の据え置き、公立高校の授業料無料化、奨学金制度拡充、教育財政支出5割増。中小企業の支援、融資条件緩和、医師の増員というような形で、明らかに構造改革で壊れた社会的な統合を福祉国家的に再建しようという方向を鮮明に打ち出している。これは従来、民主党が一貫してとってきた構造改革支持路線を明確に転換したということです。

それから、軍事大国化路線についても、従来はマイルドな軍事大国化路線でしたが、今回はテロ対策特別措置法延長反対（今は新法反対）、自衛隊のイラク派兵の終了、米軍再編法反対という形で鮮明に反軍事大国化の方向を出した。

これによって、小泉、安倍政権が続けてきた構造改革に対する反対票を民主党にがっちり吸収することができたと思います。

なぜそのような路線転換を行ったかという点、これは戦略的な転換ではなくて、非常に戦術的な急角度の転換だったと考えられます。民主党の鳩山、岡田、前原時代と全く異なった反構造改革路線を打ち出しました。これまでの民主党は、「自民党では構造改革はできない」というスタンスからの批判を行ってきました。つまり構造改革競争の立場でしたから、これは大きな転換です。

また、これは小沢一郎自身の政治姿勢から言っても明らかに大きな転換です。小沢は93年に出版した「日本改造計画」で体系的な構造改革政策を打ち出した人物です。細川政権時には、消費税率を国民福祉税という名で一気に7%にあげる提案をした人物ですから、大きな転換といわざるを得ません。政権目当てで一気に転換をした。しかし、それが

構造改革の痛みに怒っている地方の期待を一手に吸収したという側面があると思います。

## ②連合の影響力の拡大

民主党の転換を組織上の特徴から見ると、連合の獲得票の増加が注目されます。この間2000年以降ずっと、民主党の選挙では「連合」の力は落ちていたのです。そして、歴代の鳩山、岡田、前原時代はいずれも「連合」をむしろ切り離す方向でした。新自由主義改革をやっていくためには、労働組合の要求を受け入れることはおかしいのだという立場から、「連合」切り離し路線だったのですが、小沢民主党はここでも転換している。

今回の比例選挙の投票でわかるように、自治労、情報労連、日教組、自動車総連のいずれも軒並み大量に得票を拡大しているのです。「連合」傘下の大企業労組は、構造改革に必ずしも批判的ではありませんが、自治労や日教組は、地方の構造改革による切り捨てには大きな危惧を持っています。その点では自治労の得票は特に注目されます。前回参院選の16万7709票から、50万7787票と三倍増させています。やはり公務員バッシングへの危機感が強く、おそらく自治労が地方をpushしたのではないかと。こうした民主党内における「連合」労組の影響力の拡大が「戦術的な路線転換」に弾みをつけたという側面があると思います。

その意味では、今度の選挙は、国民が初めて反構造改革の声を上げたことの意義が大きく、それが、さしあたり民主党に流れたととらえるべきだと思います。

### 連合候補の得票数の推移

	前回	今回
UIゼンセン	216760	171084
自治労	167709	507787
情報労連	220311	306575
日教組	202612	224999
自動車総連	211257	255453

## (5) すずむ保守二大政党化

### ①自民と民主のキャッチボールの構造は変わらない

しかし今回の参院選では、さらに指摘しておかなければならない点があります。確かに、今回の選挙ではじめて反構造改革の声が現れた点で画期的ですが、大きく政治構造が変わったかという点、そうではなくて「保守二大政党化」という点ではむしろ確立し、進行している点もみておかなければならないということです。

2005年の9月11日、総選挙で小泉自民党が圧勝したことは記憶に新しいと思います。あのときに自民党、民主党の保守二大政党を足すと69%の票、つまり7割の票でし

た。今回は、9・11と全く異なって自民党がぼろ負けに負けて民主党が前進したのですが、自民党、民主党と合わせると67・6%なのです。さらに、2004年の参議院選挙は年金選挙で、この時は小泉自民党が後退をして民主党が前進したのですが、そのときには67・8%でした。つまり、自民、民主党を足すとだいたいいつも67から68%、7割弱で変わらないのです。移動はこの中でいったりきたりしているだけです。

共産、社民を合わせると、2005年の総選挙のときには12・8%で、今回は12・4%とほとんど動かない状態です。つまり、この形は何かというと、票が自民と民主の枠の中でいったりきたりしているわけです。そういう意味でいうと、今回の票の動きもその構造自身は壊れていない。

ただ、従来と違うのは、民主に今回集まった票が構造改革批判票だという点です。親構造改革、親軍事大国化票で、自民では頼りない、自民ではできないという票が集まっていたのが、今回は民主の票の上積みのところ明らかに反構造改革の票が流れ込んだという点が非常に違うのですが、キャッチボール状態自身は変わっていない。

## ②共産・社民の「ゲッター化」の二重の意味

これは裏返せば、共産党、社民党票の停滞を意味します。では、共産、社民の停滞をどう見たらよいのでしょうか。

共産党の比例代表選挙における得票率をみると、過去5年間の政治の中で2001年7・9%、2003年は7・8%、2004年は7・8%、2005年の7・3%、今回の7・4%という形でほとんど動いていない。社民は、緩慢な減退をもたらしているわけです。そういう意味でいうと、社民、共産の「ゲッター化」が壊れていないのです。これは重大な問題です。

ただし、この点では二重の意味を把握する必要があります。一つは、こうした「ゲッター化」は、時々の共産、社民の政策によって票が動いていないということでもあります。もし、政策によって動いていたら、こんなに一定しません。変動するわけです。こうした票の固定は、ある政策以外の要因、小選挙区制によってこうした状態がつけられている。要するに、票を入れても議席には結びつかないということが、こういう構図をつくりだしていることがわかります。これがゲッター化の第一の意味です。

同時に第二に、その反面、このように議席に結びつかないにも関わらず、比例選挙で常に共産党が7・4ポイント前後を取っているということは、比例選挙さえあれば頑強なブロックが13ポイント弱は常にあるということも示しています。つまり構造改革批判の声が非常に大きくなってきて、自民、民主党のブロックからあふれ出てくる時には、共産・社民はその受け皿になりうる力を持っているという点を見ておく必要があります。

## (6) 今度の選挙の結果をどう見るのか？

全体として今度の選挙の結果をどう見るのか。総括すると、初の構造改革批判票が前面に出た。今まで世界的に見ても、イギリスの場合は労働党、フランスの場合の社会党、イタリアの場合も左翼民主党へという形で新自由主義批判があらわれたのですが、日本の場合には構造改革の遅れという問題もあり、構造改革批判の声が出たことがなかったのです。それが初めてはっきりと投票に現れたという点では、今回の選挙は政治変革への非常に大きな一歩だと思います。安倍は、構造改革による階層間格差の増大や貧困化、地方の衰退に対して新保守主義で対処しようとしたけれど跳ね返されたということです。

ただし、地方はいまだ、公共事業投資や旧い自民党への回帰という声も全く断ち切っているわけではありません。

先ほどの地方の票を見るとよくわかるのですが、国民新党があるところでは民主党は増えていないのです。つまり国民新党がとっている。島根、富山で自民は減っている。富山の場合には自民党は実に7ポイントも落としています。ところが、民主は0・2ポイントしか増えていない。それに代わって国民新党が7・7%とっているのです。島根の場合は自民党が3・3ポイント減らしているのに対し、民主は8・8ポイントと大幅に増えていますが、国民新党も6・3%という形です。青森の場合、民主は当選していますが、1・1ポイント減らしていて、国民新党が4・8%という形です。

その意味は、旧い型の公共事業投資、利益誘導型政治への期待もまだ残っているけれども、反構造改革の声が民主に結集し、利益誘導型と異なる福祉国家型の政治を望んでいくような方向が現れた。つまり、民主が構造改革で勝ったのではなくて、反構造改革、福祉国家的な路線で勝ったということが今回の大きな特徴です。

しかし二番目に、それは、いまだ保守二大政党制の枠組み内である、これを打ち破れるかどうかは今後、非常に大きなポイントになります。

それから、今回正面の争点にはならなかったけれども、軍事大国化に対する危惧も底流にあった。大都市部の民主票を見ると明らかに軍事大国化に対する危惧も底流に流れていると思います。

## 2、東京における政治対抗と参議院選挙

### (1) 東京の参院選は何を示すか

#### ①構造改革推進票、棄権

では、東京はどうだったのかという問題に移ります。東京の参議院選挙は何を示していたのかということですが、まず、構造改革の問題について検討しましょう。

大きく言って、東京では9・11の総選挙で構造改革推進路線が支持され、小泉自民党

を圧勝させた。しかし、今回東京選挙区で自民党は一議席しか取れず、大惨敗になったのです。では一体、東京における構造改革推進派はどこへ行ったのでしょうか。

まず、構造改革支持の大企業ホワイトカラー、中間管理職層を中心とする中間層が、前回のような「どうしても小泉を勝たすことによって構造改革をやるのだ」という熱意がなかったと推測されます。安倍は改革続行のスローガンを出したのですけれど、全く迫力がなくて、それが争点にならなかったのが、構造改革推進派はかなり棄権に回ったのです。

具体的に見てみましょう。投票率は全体に伸びているけれど、投票率の伸び率が東京全体の平均を下回ったところを見ると特徴がわかります。千代田、中央、新宿、文京、品川、大田、世田谷、中野、杉並、練馬です。これは全体としては、大企業のホワイトカラーのサラリーマン層、中企業・中堅企業のサラリーマン層、中間管理職層、経営者層の住宅地が多い。これらの地域では今回は9・11選挙とは全く逆で、投票率が相対的に低かったのです。

## ②構造改革批判は顕在化したか

では、構造改革批判票のほうは顕在化したのかという問題ですが、これは地方と違って、東京の場合には非常にゆがんだ形で現れているといえます。

一つは、構造改革の痛みを受けた、台東、江東、荒川、葛飾、江戸川という地域、東京の下町ですが、これらの地域は、さきの千代田区などと逆に平均上昇率よりだいぶ投票率の上昇率が高い。それからもう一つは、多摩の西部、この地域も構造改革によって公共事業投資が削減されています。これらの地域も、投票率が東京の選挙区の投票率の平均上昇率より上がっている。つまり、都心と大企業のホワイトカラー層、中間層がいる地域は投票率の上昇率は平均より低く、全体として反構造改革、構造改革の痛みをこうむった地域の投票率は激しく上がっている。これらの地域では選挙への関心が強かったといえます。

では、それが反構造改革票として地方のように民主党にいったかという点、どうもそうではない。実は、こうした、今回投票率がグーンと上がった地域では、公明党、自民党の保坂票がかなりとっている。つまり東京の場合、反構造改革の票が民主ではなくて、保坂票とか公明票に吸収されている。公明票と保坂票が自己の得票率の平均よりも上がっているところは、実はこうした地域なのです。

つまり、投票率の伸びが高かった地域と自民、公明に対する得票がこれら候補の平均得票率より高かった地域が重なっている。その意味では、東京の場合には、構造改革の痛みを受けて、その是正を求める票が地方と異なり、自民党や公明党に流れていると推測されます。東京の場合と地方の場合では、反構造改革票にズレが見られるといえます。

## (2) 東京における民主党票は、構造改革批判票ではない？

### ① 民主党大河原票の構成

では、東京の民主党票は、一体どんな票から成り立っているかを検討してみましょう。

民主党の中で一つ注目されるのは、大河原雅子票なのですが、大河原の得票率の平均を上回っているところを見ると、東京の構造改革の痛みを受けた地域ではなく、逆に、構造改革を支持するような、23区の山の手と多摩東部です。ここに集中しているわけです。

これを見ても、民主党は構造改革の痛みを受けている層から票を取っていないということが分かります。逆に、構造改革の推進を支持する階層から大量得票している。

それでは一体、大河原候補にはどんな階層が入れているかを探るために、大河原票と票の出方の似ている候補を探しますと、共産党の田村智子候補ではなく、無所属の川田龍平候補に類似していることが分かります。大河原票や川田票には、いわゆる山の手や多摩東部の中間層で、安倍政権の改憲や新保守的な政治に反発する層が入れていることが推測されます。実はこの分布は、2007年春の都知事選挙で石原票が相対的に少なかった地域、すなわち石原票が50%を割った地域と重なっている点を見ても、そのことが推測されます。

### ② 川田票の構成

川田票はどうか。川田票が平均得票率より高い地域は、二つに分けて考えられます。共産党の田村票と川田票の両方が伸びたところと、川田票だけが伸びたところに分けて見ました。

まず、川田票だけが伸びているところを見ると、千代田、中央、港というグループと、目黒、世田谷、杉並、練馬、渋谷というグループ。それから武蔵野、三鷹、府中、小平、小金井、国分寺というグループです。

これはどこかという、先ほど言った大都市部の市民上層・中層、管理職層が多く住んでいるところと、多摩東部のホワイトカラー・中間層が多く住んでいる部分、住宅地で伸びているのです。この伸びというのは、先ほど言った大河原票と重なっているところが少なくありません。

それに対して、田村票と川田票の両方が伸びているところを見ると、新宿、文京、中野、多摩、国立という、伝統的に共産党や革新の強いところですが、ここでは確かに共産党と川田の両方が取っています。

田村も川田も相対的に取れていないところはどこかという、自民党や公明党が票獲得を競い合った江戸川とか多摩西部の八王子、青梅、昭島、瑞穂、日の出という、構造改革の痛みを受けた地域や開発を求める地域です。

ここでは何が見えてくるかという、構造改革批判票は全国的には民主党に行っているけれど、東京の場合には必ずしも民主には行っていない、まだ自民と公明に行っている。

むしろ、民主とか川田票は大都市部の市民上層、中間層で安倍政権の改憲やタカ派的政

策に反対する人々、それから安倍政権になって小泉政権の構造改革がストップするのではないかと懸念する人々の票から成っています。

川田票は一見すると、若い人たちの下層の反構造改革票があるのかと思いますが、そうではないようです。若者たちや市民の、反官僚、平和問題、旧い自民党の政治に対する批判、こういう声が集まっていると見られます。川田票のとれているところをよく見ると、明らかに市民上・中層がいる部分です。構造改革でダメージを受けた東京の下町などでは票が取れていないというのが特徴です。

### (3) 共産党票は？反構造改革と平和

共産党票はどうかというと、反構造改革型の中小零細企業層の票と、反改憲・反タカ派の市民の票からなっています。共産党の田村票の場合には大きくいって二つの類型があって、一つは、江東、豊島、北、荒川、板橋、足立の反構造改革・共産党支持者層をがっちり取っている。中小零細企業や自営業層で構造改革で痛みを受けている東京の下町の人々です。それから平和と民主主義の問題に関心が強く、革新が強い新宿、中野、文京、多摩、国立でも平均以上に取っている。伝統的には革新とか共産党が強いところですが、そういうところで共産党は取っている。

そういう反構造改革票と平和票の両方を取っているのが、共産党田村票の特徴です。ここに共産党票の構造がよく現れています。

### (4) 構造改革政治の東京への影響

#### ① 地方ほどには構造改革の痛みが東京では現れていない

##### 石原都政の社会的基盤

以上の検討を踏まえて、総括的に構造改革政治の東京への影響ということを見てみましょう。

一つは、地方ほどには構造改革の痛みが東京ではストレートに現れていない点です。むしろ、構造改革の打撃を受けたり、公共事業投資を求めている地域では、東京の場合、自民党、公明党が取っているのです。

この傾向は、2007年4月の石原選挙でもはっきりと現れていました。石原知事がなぜ圧勝したかという問題ですが、280万票の行方を見ると、実は石原票には大きな特徴が現れています。石原票は全体として50%強なのですが、相対得票率の50%を超えたところ、つまり石原が強いところはどこかということ、まず、千代田、中央、港という都心部です。ここは、構造改革推進に期待する市民上層や管理職層の住んでいるところです。

二つ目に、非常に不思議なのですが、石原の勝ったところは、構造改革でダメージを受けた墨田、台東、江戸川、葛飾、足立などの中小零細企業層のいる部分です。ここでも石

原は50%を超えている。

三つ目に、多摩西部の日の出とか八王子、瑞穂、昭島、青梅など開発政治を求めている地域です。ここでも石原は50%を超えている。

つまり構造改革の推進を期待する23区の都心層も、構造改革でダメージを受けた中小零細企業のいる東京の下町も、公共事業投資を切望している多摩西部も双方が石原を支持している。この構造はさきに見た、出発時の安倍政権とよく似ているのです。また今回参院選でこの地域は自民党、公明党候補が競っているのです。

では、石原の票が相対的に弱かったのはどこか。文京、世田谷、中野、杉並、練馬、それから多摩東部の国立、国分寺・・・これらは石原得票率のワースト10に入ります。多摩東部の国立、国分寺というのは、吉田万三プラス浅野史郎票が石原票を凌駕するのです。

これは何かというと、構造改革問題ではなくて、石原の平和と民主主義問題、日の丸・君が代問題に対する批判が現れた結果です。今回の参院選で、民主党大河原票や川田票が取っているのはこの部分です。つまり、川田も大河原も反構造改革票としては現われていない。

## ②東京でなぜ構造改革批判が噴出しないうか

これは何を意味しているのか。東京の石原都政が構造改革推進であるのは明らかですが、実は地方に比べると東京都の財政は、法人税収の増大等で潤っている。財政も黒字です。東京は最も「強い都市」であり、多国籍企業の本社があつて税収が豊かです。そのため、構造改革の痛みを受けた部分についても、ある種の手当ができるような財政的な「余裕」があるのです。ここに、地方と異なって、構造改革が必ずしも自民への怒りとなって爆発しないで、むしろ自民、公明に対する期待、幻想となって現れている原因があると推測されます。

東京の構造改革の影響は、地方ほどストレートには現れていない。明らかに構造改革問題があるけれど、石原都政の「強い自治体」としての側面がそれを歪曲している。構造改革の勝ち組がいる地方自治体であるがゆえに、多くの地方で起こったような切り捨てによる怒りがストレートに爆発していないのです。これは全国政治とは明らかにズレています。逆に東京では、安倍政権の改憲やタカ派的政策に対する懸念が自民党批判となって現れている。（安倍辞任前の記述）これが東京の特徴なのです。

## 4、東京における運動の課題 対抗と方向

### (1) 情勢は変わった

改憲・構造改革反対の一步が踏み出された

そういう中で、全国的な運動、東京の運動はどうしていくのかということを経済にふれておきたいと思います。四つくらいのポイントがあります。

一つは、情勢が明らかに変わりつつあるという点をきちんと見ておく必要があるという点です。今回の選挙で、反改憲・反構造改革の一步が踏み出された。初の反構造改革の声が上がった。自民党の利益誘導型政治への回帰の方向が今後復活してくる可能性がないわけではありませんが、かなり少ないと見られます。地方の打撃は深刻かつ構造的であって、今回の場合、はっきりと農家の戸別所得補償を人々が支持したのは、今までの湯水のような公共事業投資でも農村や地方は変わらないという声が強くなってきていると考えられます。

また、憲法に関する国民意識でも、9条改憲反対の世論は明らかに増大しているわけです。こういうものをどう顕在化させていくのかが次の問題です。

## **(2) 構造改革反対の地方、大都市部の声は大きくなっている**

### **これを顕在化させる運動を**

#### **①大衆運動の課題**

##### **民主党への圧力を**

その際に、短期的には民主党に圧力をかけることが重要です。これは自民党と民主党の大きく違うところですが、民主党は非常に分散的な党であり、同時に世論に非常に敏感な党です。後者の側面で今度も急角度の戦術転換をした。ですから、大衆運動によって世論を動かすことができれば、そうしてつくられた世論が民主党を動かす可能性を一面ではもっているのです。反軍事大国化、構造改革批判の世論を高め、民主党に圧力を加えていくことが大衆運動の課題です。民主党には今後、財界やアメリカから容赦なく圧力が加えられるでしょうし、それに応じて党内の諸勢力から保守二大政党の一翼に復帰すべしという声が強まっていくことは間違いありません。

もっとも、参院選前には民主党を一気に支配政党として再統合するのは難しい状況なので、運動側も民主党の分散性を拡大して、反改憲、反構造改革ブロックをどうつくっていくかという問題を戦略的には考えていかざるを得ないだろうと思います。

地域・地方自治体への働きかけも、構造改革反対の運動を顕在化させる上では重要です。

#### **②議会闘争の可能性**

また、参院選後の大衆運動では、なんとといっても、議会が大きな役割を果たすだろうと思います。特に、参議院が大きな役割を果たす。参議院の構成変化が見られるわけで、先ほど言ったように、テロ対策特別措置法の延長には反対（現在は、新法に反対）、イラク撤兵法案、郵政民営化改正法案とか障害者自立支援改正法案、年金流用阻止法案が通る可能性があります。そうなると対決の構図が明らかになるので、参議院の構成変化は構造改

革と軍事大国化を阻止する運動上では非常に大きな役割を果たすだろうと思います。憲法審査会の活動も大切となります。

いずれにしても、国会がかつてなくおもしろい。運動しだいでは反改憲、反構造改革の梃子になるし、共産党が議席を減らしたにも関わらず、役割的には結構、重要な役割を果たせるようになる。委員会は民主党が委員長になる委員会が多くなるので、当然、共産、社民と一緒に運営をしていくこととなりますので、そういう点では大きな可能性が出てきます。

### (3) 衆議院選挙までが大きな山場

特に、当面、衆議院選挙までが一つの山場で、衆議院選挙で決着がつくだろうと思います。

ここで民主党が勝つのか、自民が巻き返すのか、共産、社民が保守二大政党の枠を打ち破るのかという分かれ目が当然出てくる。そうした衆議院選挙に向けて、新しい国会が反構造改革法案を大胆に出せるかどうか、テロ対策特別措置延長（現在は、新法）に反対し、イラク撤兵法案や米軍再編特別措置法改正案をだすことができるかが勝負になるし、そういう意味では、共産党や社民党が活躍しうる場が大いに出てくるわけです。

### (4) 東京の運動に何が求められているか？

#### ①本格的な反構造改革の戦線構築の緊急性

最後に、東京の運動に何が求められているのかということですが、構造改革反対の声は、東京の場合はまだストレートな形で政党の票に現れていない。

特にニート、ワーキングプアなど、東京の中での貧困層の堆積が急速度で進んでいますが、これが、いまだ本格的な反構造改革の票の形になっていないのです。今回のようにこれだけ投票率が上がっても、この部分は投票に参加していないと思います。本格的な反構造改革の戦線構築というのはこれからだということになります。

#### ②東京に「平和と反構造改革」の広大な戦線を

もう一つ、東京は首都で一千万の人口がいますので、全国的な政治を変えるという意味でも、東京の変革は重要なポイントになります。

たとえば、国立を見ると、共産党にしても社民党にしても、他のところの平均よりもはるかに取っているのです。共産・社民に川田票を合わせると31・8%もあるわけで、三割取っています。狛江の場合も、三者で28・29%です。そういう意味でいうと、これらは明らかに「平和と福祉」という戦線の強い地域なのです。逆に、下町では自民、公明戦線が非常に強いという形になっているわけです。

こうした中で、どのように「平和と反構造改革」の問題で戦線をつくるのか。粕江も国立も、まだどちらかというところだと平和の問題が中心なのです。福祉の問題、反構造改革の問題では、こういう左翼結集ができているところは今のところないけれども、そういうものをどうつくるかということが、これからの東京の運動の課題だと思います。（以上）